

第18期

運用報告書(全体版)

日本ニューテクノロジー・オープン (愛称 地球視点)

【2019年12月16日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本ニューテクノロジー・オープン（愛称地球視点）」は、2019年12月16日に第18期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2010年12月28日から2020年12月15日までです。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場の株式のうち、世界が注目する次世代産業を担うニューテクノロジーに強みを持つ日本企業の株式に投資し、投資信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。 ニューテクノロジーとは、新しい価値を創造し、社会に大きな変化をもたらす技術を指します。 投資にあたっては、ニューテクノロジーにより収益の拡大が期待される企業に着目します。 ボトムアップ・アプローチによる徹底したリサーチにより、銘柄の絞込みを行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年6月15日および12月15日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組 入比率	株先 物比率	純資 産額
		税分 込配	み 金	期騰 落率			
	円		円	%	%	%	百万円
14期(2017年12月15日)	18,208		900	20.3	92.2	—	374
15期(2018年6月15日)	17,992		800	3.2	95.4	—	387
16期(2018年12月17日)	14,559		500	△16.3	93.3	—	288
17期(2019年6月17日)	14,127		400	△0.2	91.3	—	262
18期(2019年12月16日)	15,353		500	12.2	96.0	—	260

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは運動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

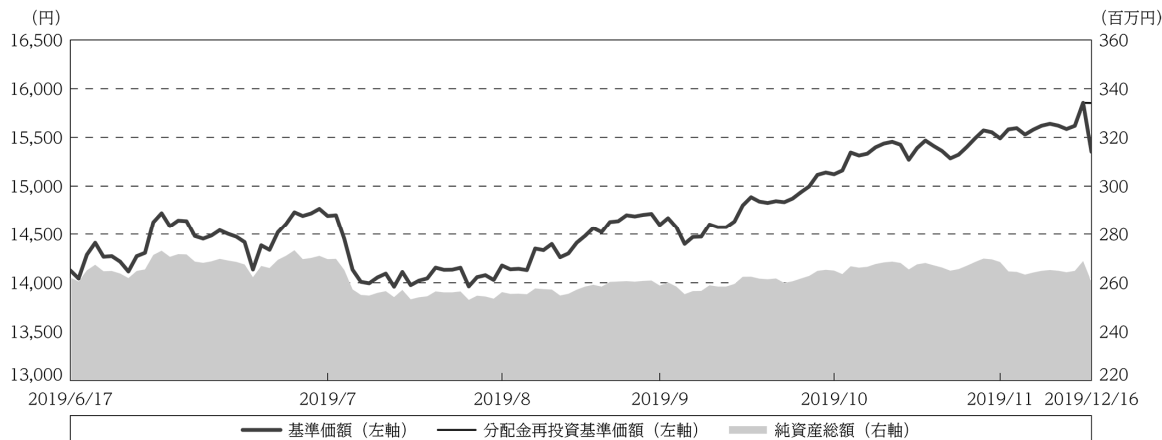
年 月 日	基準 価額	騰落率		
		株組 入比率	株先 物比率	式率
(期首) 2019年6月17日	円 14,127	% —	% 91.3	% —
6月末	14,307	1.3	91.6	—
7月末	14,693	4.0	96.3	—
8月末	14,177	0.4	81.5	△8.1
9月末	14,598	3.3	88.5	△8.4
10月末	15,122	7.0	82.3	—
11月末	15,490	9.6	88.4	—
(期末) 2019年12月16日	円 15,853	% 12.2	% 96.0	% —

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年6月18日～2019年12月16日)



期首：14,127円

期末：15,353円（既払分配金（税引前）：500円）

騰落率：12.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2019年6月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、情報・通信業、ガラス・土石製品などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、中外製薬、東京エレクトロン、アドバンテストなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、証券、商品先物取引業、小売業、非鉄金属などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、SBIホールディングス、三井金属鉱業、浜松ホトニクスなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2019年6月18日～2019年12月16日)

米国の金融政策の先行きや米中貿易摩擦の激化に伴う世界経済への悪影響などが懸念され、期首から2019年8月半ばまで国内株式市場は一進一退の値動きとなりました。8月半ば以降は、米国の政策金利が継続的に引き下げられるとの見方が強まったことで、金利低下による景気回復効果が期待されたほか、米中貿易交渉が何らかの合意に向けて進展するとの見方が強まったことなどから、国内株式市場は戻りを試す展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年6月18日～2019年12月16日)

当ファンドでは、投資コンセプトに従い、先進的なテクノロジーを有する企業やテクノロジーの活用によって業績を伸ばしている企業に着目して銘柄選定を行っております。当期は、ファーストリテイリングやKDDIの利益確定売りを行った一方、地球温暖化を背景に空調機の需要拡大が期待されるダイキン工業、デジタルカメラ用撮像素子で高い競争力を有すると判断したソニー、半導体製造装置に加えて研究開発分野での需要拡大が見込まれる電子顕微鏡に強みを有すると判断した日本電子などを新規に組み入れました。なお、2019年8月から10月にかけては、株式市場が不安定な動きとなったため、株価指数先物取引も活用して、ファンドの実質的な株式組入比率を抑制した運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年6月18日～2019年12月16日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

(2019年6月18日～2019年12月16日)

当ファンドは毎年6月15日および12月15日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

当期の収益分配につきましては、1万口当たり500円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第18期
	2019年6月18日～ 2019年12月16日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	3.154%
当期の収益	96
当期の収益以外	403
翌期繰越分配対象額	5,352

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドでは世界が注目する次世代産業を担うニューテクノロジーに強みを持つ日本企業の株式に投資してまいります。当面は、年々進化するコンピューターやモバイル通信の分野で優れた技術を有する企業、最先端の半導体の製造に必要な材料や製造装置、5G（第5世代移動通信システム）に不可欠な超小型高性能電子デバイスを手掛ける企業、電気自動車や自動運転など自動車分野における技術革新に積極的に取り組んでいる企業、バイオ技術やエレクトロニクス技術を応用した医療機器の分野で強みを有する企業などに着目して銘柄選別を行う方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年6月18日～2019年12月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	113	0.766	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(52)	(0.356)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(56)	(0.383)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	39	0.268	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(39)	(0.266)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	153	1.040	
期中の平均基準価額は、14,731円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

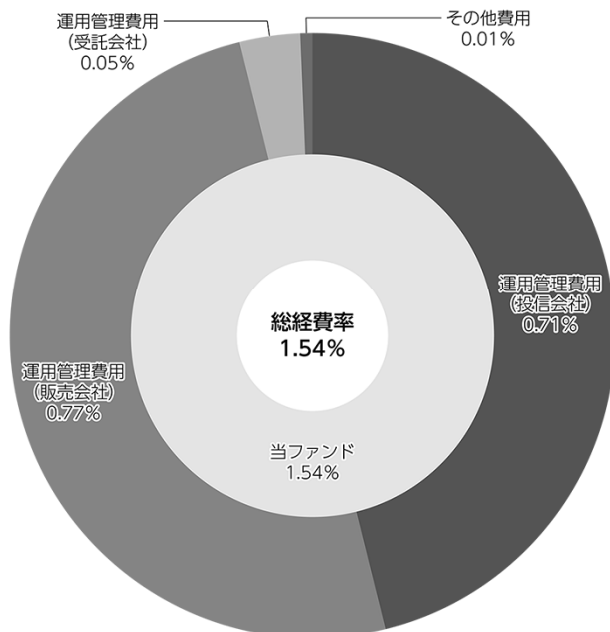
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.54%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月18日～2019年12月16日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		97	277,144	116	299,598
		(1)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		-	-	41	43

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2019年6月18日～2019年12月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	576,743千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	232,693千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.47

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月18日～2019年12月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 277	百万円 89	% 32.1	百万円 299	百万円 104	% 34.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	706千円
うち利害関係人への支払額 (B)	249千円
(B) / (A)	35.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2019年12月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
化学 (10.0%)			
信越化学工業	—	0.5	6,135
住友ベークライト	—	1	4,300
扶桑化学工業	—	2	6,260
トリケミカル研究所	—	1	8,400
資生堂	0.4	—	—
タカラバイオ	1.9	—	—
医薬品 (5.0%)			
協和キリン	2.6	—	—
中外製薬	1	1	10,045
ペプチドリーム	1.7	0.5	2,530
ガラス・土石製品 (5.6%)			
日東紡績	—	1	4,250
オハラ	—	3	3,891
ノリタケカンパニーリミテド	0.8	—	—
日本碍子	—	3	5,724
MARUWA	0.7	—	—
鉄鋼 (1.4%)			
日本製鉄	—	2	3,521
非鉄金属 (2.1%)			
UACJ	—	2	5,214
フジクラ	12.4	—	—
機械 (7.9%)			
三浦工業	1.1	—	—
SMC	—	0.1	5,180
小松製作所	1.3	—	—
ダイキン工業	—	0.5	7,950

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ダイフク	—	1	6,680
電気機器 (36.6%)			
日立製作所	0.8	—	—
三菱電機	—	3	4,647
安川電機	1.4	1	4,315
明電舎	1.8	—	—
日本電産	0.2	0.3	4,683
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	1.8	—	—
富士通	0.8	1	10,100
ホーチキ	2.2	—	—
アンリツ	0.8	1	2,173
ソニー	—	1	7,466
TDK	—	0.5	6,305
日本電波工業	—	5	2,700
日本航空電子工業	2.5	—	—
アドバンテスト	0.9	0.5	2,895
キーエンス	0.1	0.2	8,020
シスメックス	0.6	0.5	3,766
日本電子	—	2	6,460
ファナック	—	0.2	4,340
大真空	—	2	3,576
ローム	0.4	0.5	4,535
浜松ホトニクス	1.9	—	—
村田製作所	—	1	6,610
SCREENホールディングス	—	0.5	3,980
リコー	2.5	—	—
東京エレクトロン	0.3	0.2	4,982

日本ニューテクノロジー・オープン（愛称 地球視点）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (9.1%)			
デンソー	0.6	1	5,108
トヨタ自動車	1	1.5	11,677
三菱自動車工業	6.9	—	—
本田技研工業	—	1	3,206
SUBARU	—	1	2,821
精密機器 (14.8%)			
テルモ	1.2	2	7,750
島津製作所	2.3	2	6,780
ジーエルサイエンス	2.4	—	—
ナカニシ	—	1	2,081
マニー	—	1	2,950
オリンパス	—	3	4,821
HOYA	0.8	0.8	7,777
朝日インテック	0.5	1.5	4,687
その他製品 (—%)			
凸版印刷	1.7	—	—
陸運業 (—%)			
東海旅客鉄道	0.2	—	—
情報・通信業 (5.6%)			
日鉄ソリューションズ	1.6	—	—
T I S	0.8	0.8	5,224
ブイキューブ	5.6	—	—
エコモット	1.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
野村総合研究所	—	2	4,578
ジャストシステム	0.5	—	—
Zホールディングス	—	10	4,140
ネットワンシステムズ	1.5	—	—
日本ユニシス	1.4	—	—
KDDI	3.3	—	—
SCSK	1.3	—	—
ミロク情報サービス	1.2	—	—
ソフトバンクグループ	0.8	—	—
卸売業 (1.9%)			
シブヘルスケアホールディングス	—	1	4,790
日立ハイテクノロジーズ	0.9	—	—
小売業 (—%)			
ファーストリテイリング	0.2	—	—
証券・商品先物取引業 (—%)			
SBIホールディングス	2.5	—	—
サービス業 (—%)			
パーソルホールディングス	1.7	—	—
サイバーエージェント	1.3	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	86	250,024
	銘柄数<比率>	52	47 <96.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年12月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	250,024	87.9
コール・ローン等、その他	34,504	12.1
投資信託財産総額	284,528	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年12月16日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	284,528,874
コール・ローン等	19,185,123
株式(評価額)	250,024,600
未収入金	15,274,151
未収配当金	45,000
(B) 負債	24,176,342
未払金	13,691,430
未払収益分配金	8,479,135
未払信託報酬	1,991,544
未払利息	31
その他未払費用	14,202
(C) 純資産総額(A-B)	260,352,532
元本	169,582,702
次期繰越損益金	90,769,830
(D) 受益権総口数	169,582,702口
1万円当たり基準価額(C/D)	15,353円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,5353円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は185,548,039円、期中追加設定元本額は138,772円、期中一部解約元本額は16,104,109円です。

○損益の状況（2019年6月18日～2019年12月16日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,754,364
受取配当金	1,761,300
受取利息	139
その他収益金	82
支払利息	△ 7,157
(B) 有価証券売買損益	31,947,613
売買益	46,970,894
売買損	△15,023,281
(C) 先物取引等取引損益	△ 2,433,155
取引損	△ 2,433,155
(D) 信託報酬等	△ 2,006,476
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	29,262,346
(F) 前期繰越損益金	△16,580,723
(G) 追加信託差損益金	86,567,342
(配当等相当額)	(37,548,021)
(売買損益相当額)	(49,019,321)
(H) 計(E+F+G)	99,248,965
(I) 収益分配金	△ 8,479,135
次期繰越損益金(H+I)	90,769,830
追加信託差損益金	86,567,342
(配当等相当額)	(37,548,021)
(売買損益相当額)	(49,019,321)
分配準備積立金	26,906,190
繰越損益金	△22,703,702

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第18期
(a) 配当等収益(費用控除後)	1,641,801円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	63,863,640円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	33,743,524円
分配対象収益(a+b+c+d)	99,248,965円
分配対象収益(1万円当たり)	5,852円
分配金額	8,479,135円
分配金額(1万円当たり)	500円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税引前)	500円
支払開始日	2019年12月20日(金)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。